

第3章 最重点施策

最重点施策

これからの4年間、第2章で掲げた「目指すまちづくりの3つの方向性」の下、次に挙げた5つの政策分野と具体的施策を「最重点施策」と位置付け、重点的・戦略的に取り組んでいきます。

これらの施策を進める上では、職員の意欲と能力を向上させ、組織として最大の力を発揮していくための人事・給与の仕組みを構築します。これにより、市民から信頼を得られる職員、組織を目指します。

また、全ての分野でDXの取り組みを進め、業務効率化と市民サービス向上を図るほか、これまで以上に民官連携を進めることで、効率的で効果的なより質の高い市民サービスを提供します。

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

柱2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)



(総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

柱3 経済・産業の再興



(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興



～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出



(総合戦略 基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

基盤 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性



最重点に取り組む分野の主な施策

ここでは、前ページで最重点とした5つの分野ごとに、計画期間中に、新しく始める取り組みや、拡充する取り組みの中から、代表的な取り組みを掲載しています。分野ごとのさらに詳しい取り組みは、56ページ以降に掲載しています。

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～
(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

<施策の方向性>

高齢者をはじめとした、市民の悩みの解決に向けたサポート体制をさらに強化し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

また、希薄になりつつある地域の人間関係をつなぎ、住民同士が助け合うコミュニティづくりを進めていきます。

<主な取り組み>

①相談体制の充実【拡充】

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動【新規】

各地区の健康福祉センターにおいて、地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動に取り組みます。これにより、市民に身近な地域で、特定の分野によらず、より個人に着目した支援ができるようになり、専門的な知見で包括的に相談に対応していきます。

③生活保護世帯の高校生に対する学習支援【新規】

生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。

④後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新規】

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、後期高齢者の方に対し、データを活用して、疾病予防や重症化予防、介護予防事業を実施します。

データ分析の結果から、健康状態が把握できない方には、保健師などが直接アプローチして健康状態を確認し、状態に応じて健診や医療機関への受診を促したり、通いの場※¹に伺って健康チェックや相談に対応するなど、アウトリーチ※²による支援に取り組みます。

※1 体操や趣味活動等の介護予防に資する取り組みを月1回以上行っている住民主体の団体

※2 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

⑤うわまち病院の移転と新市立病院の開設【拡充】

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します（令和7年（2025年）3月開院予定）。

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。



▲⑤新市立病院

⑥小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出【拡充】

小学校を拠点として、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティを進めます。現在のモデル校による活動を拡大するとともに、その活動内容の周知と活動のサポートにより、全市域での展開を進め、地域コミュニティの再生を目指します。

⑦谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり【拡充】

逸見地区では、上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けてクリエイターなどに居住してもらい、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

田浦温泉谷戸の HIRAKU（アーティスト村）では、様々なジャンルの複数の芸術家により、さらにコミュニティの醸成を図ります。

⑧犯罪被害者等への支援【新規】

犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。



▲⑥小学校での交流（スクールコミュニティ）

柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

<施策の方向性>

女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、経済的負担のさらなる軽減を図ります。

また、これまでの学力向上の取り組みや、中学校完全給食の実施、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備などにより充実させてきた環境基盤を積極的に活用し、民間企業とも連携して、教育施策の一層の充実を図ります。

<主な取り組み>

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え（現在は未就学児のみが算定の対象）、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。



▲②放課後児童クラブ

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティ、すくすくかで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

④放課後の居場所づくり【拡充】

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

⑤ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用しICTスキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークやeスポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

⑥社会的養育支援の強化【新規】

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れるよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。



▲③待機児童の一時預かり

⑦GIGA スクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT 支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT 教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

⑧日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学時ガイダンスを行います。日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に2週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

⑨読書活動の推進【拡充】

現在、小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

⑩図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。



▲⑦GIGAスクール

柱3 経済・産業の再興

(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

<施策の方向性>

市内企業への経営支援を継続するとともに、人材不足や後継者問題への対応や、デジタル化・多様な働き方など、挑戦する事業者への支援に取り組みます。

また、物流拠点としての地位をさらに向上させ、外部からの投資を呼び込み、地域経済への好循環を生み出していきます。

<主な取り組み>

①物流関連企業の誘致【拡充】

横須賀インター周辺地区に物流関連企業を誘致し、経済の好循環を図ります。

②新港地区のさらなる整備・活用【新規】

新港地区において埋立てを行い、新たなふ頭の整備に着手します。完成後は、東京湾口部の物流拠点を目指します。また、埋立地の一部は企業向けに売却する予定です。

③人材の確保【拡充】

働き方改革が進み、多様な働き方が広がる中、市内中小企業が効率的に経営課題の解決に取り組めるよう、副業人材活用のセミナーの開催やマッチングサイトの利用にかかる経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を推進します。

また、合同企業就職説明会のオンライン開催や横須賀市が運営する求人情報サイトの機能を強化するなどの効率化を進め、企業の人材確保を支援します。



▲③人材の確保（イメージ）

④テレワーク環境の整備【拡充】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィス※の整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーションの環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

※ 企業の本社や団体の本拠地から離れた場所に設置されたオフィス

⑤新たなチャレンジに対する支援【拡充】

ICT※¹、IoT※²の導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大100万円から200万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

※1 Information and Communication Technology の略称。情報処理および情報通信に関する技術の総称

※2 Internet of Things の略称。自動車、家電、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと



▲④サテライトオフィス（イメージ）

⑥追浜駅周辺のまちづくり【拡充】

国とともに進めている国道16号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道16号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

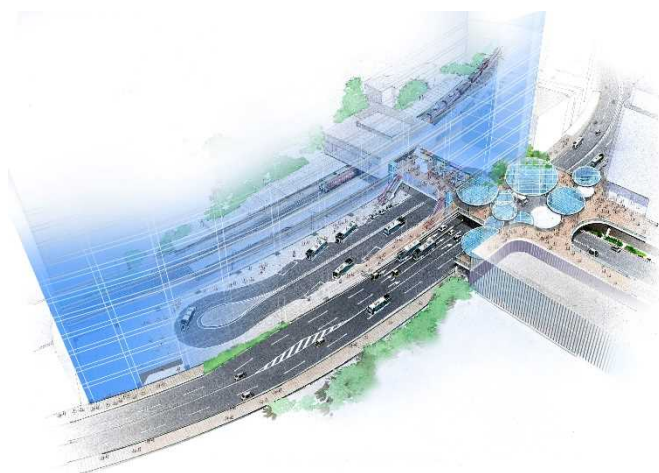
⑦追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

⑧西地区の活性化【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。

これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。



▲⑥追浜駅前交通ターミナル（イメージ）

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興



～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

<施策の方向性>

ティボディエ邸の開館により本格化した「ルートミュージアム」などの地域資源と、「音楽・スポーツ・エンターテインメント」を生かした様々なコンテンツを融合させ、点を線につなげ、線を面として展開することで、さらなる集客を図り、観光消費額の増加を目指します。

また、2つのホームタウンチームとの連携をはじめ、これまで以上にアートや音楽、ダンス、マリンスポーツ、アーバンスポーツなどをまちづくりに生かすことで、新たな魅力を創造し、強く発信していきます。

<主な取り組み>

①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。

近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年(2022年)中にオープンします。



▲①ライトアップされたティボディエ邸

②浦賀地区の活性化【拡充】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

③未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」【新規】

横須賀の平和の象徴として存在してきた平和中央公園では、音楽やアートなどの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。

④美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。



▲④美術館に親しんでもらう取り組み

⑤音楽によるにぎわいづくり【拡充】

市内の様々な場所で、ロックやジャズなど様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。

⑥ダンスによるにぎわいづくり【拡充】

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

⑦うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

⑧海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。



▲⑦うみかぜ公園

⑨プロスポーツチームとの連携【拡充】

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けるなど、様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることのできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

（横浜F・マリノスとの連携）

令和4年度（2022年度）の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

⑩アーバンスポーツ、e スポーツによるにぎわいづくり【拡充】

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。



▲⑨横浜 DeNA ベイスターズによる野球教室

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標 5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

<施策の方向性>

豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、保全、創出、活用に取り組みます。

また、地球温暖化を防ぐため、横須賀市が主体的に行動することはもちろん、市民・事業者などがこの問題に、自分ごととして行動してもらうための取り組みを進めます。

<主な取り組み>

①市役所の脱炭素化の推進【新規】

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

②市域全体の脱炭素化の支援【拡充】

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を交付します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に2台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。

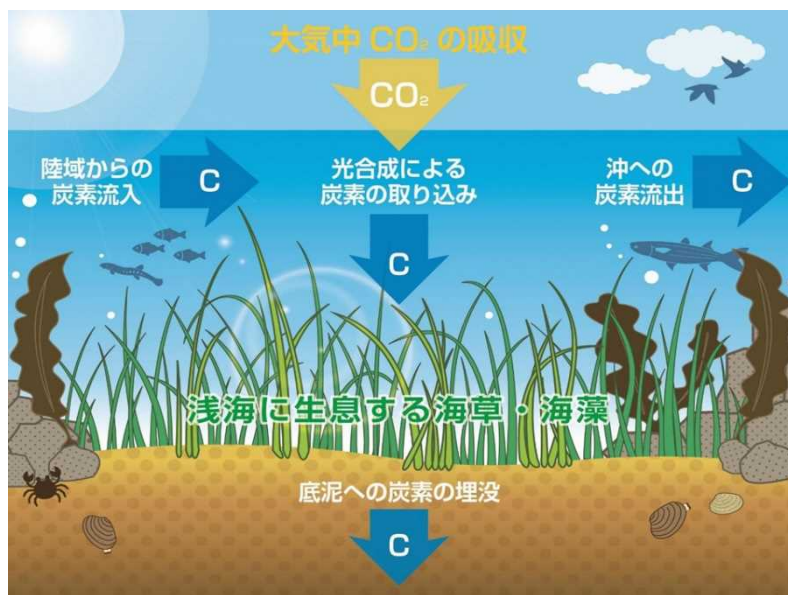
③海に囲まれた立地の活用【拡充】

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

④身近な自然環境の保全、創出、活用【拡充】

田んぼやため池、雑木林などと集落が一体となった地域は、里山と呼ばれる日本の原風景です。この失われつつある里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

「みどりの基本計画」に基づき、「みどり」の保全・創出に取り組むとともに、目標年度に向けて「みどりの基本計画」の見直しを行い、必要に応じて改定します。



▲③ブルーカーボン（藻類などによる二酸化炭素の吸収）の仕組み

出典：ジャパンプルーエコノミー技術研究組合資料から引用

⑤循環型社会の推進【拡充】

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の 50 周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

⑥新たな公園の整備【拡充】

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。



▲⑤環境美化活動

1 人事・給与制度改革

職員の意欲と能力を向上させ、組織として最大の力を発揮していくための人事・給与の仕組みを構築します。

これにより、市民から信頼を得られる職員、組織を目指します。

- ・ 職責と処遇が一致する給与体系を構築します。
- ・ 公平感・納得感のある評価制度を導入します。

2 DXの推進

デジタル時代における利用者中心の行政サービスの構築を推進し、暮らしやすさの向上を図ります。

また、全ての分野でDX※の取り組みを進めることで、今の時代に合った仕事の進め方をすることにより業務効率化と市民サービス向上を図っていきます。

※ ICTが社会に浸透することで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる概念。AIやIoTの普及により、人々の消費行動や企業活動などがより快適になるという考え方。デジタル・トランスフォーメーションの略語

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
越波や河川増水等に備えたカメラ設置数 過去に水害に被災した地点等に設置する災害監視カメラの設置数	—	30基 (累計)
BPRに着手した所属数 実践ワークショップ研修を受講し、BPRに着手した所属の数	2 件	10件 (累計)

(参考) DXの推進事業

①スマートシティの実現に向けた取り組みの推進【新規】

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

②防災DXの推進【新規】

越波や河川増水等に備え、必要個所に災害監視カメラを設置し、市民や職員がリアルタイムに状況を確認できるシステムを導入します。これにより、迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守ります。

③デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化【拡充】

スマートフォンなど様々なツールにより、利用者が欲しい情報をいつでも容易に入手でき、必要な手続きが行える環境を整備することで、生活利便性の向上を図ります。

また、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、無駄のない業務執行を推進します。

④介護認定訪問調査の効率化【拡充】

介護認定のための訪問調査にモバイルシステムを導入し、1件あたりにかかる調査時間の短縮などの効率化を図り、今後さらに増加する介護認定申請に対応していきます。また、同時に申請から認定までの期間が短縮できます。

⑤図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

3 国、県、民間事業者などとの連携

地域課題や市民ニーズは、ますます多様化・複雑化しています。これに対応するため、これまで以上に民官連携による取り組みを進めていきます。

民間事業者の経営マインドを取り込むことで、既存の制度や枠組みにとらわれることなく解決策を導けるよう、職員の意識改革につなげます。

また、民間事業者のアイデアやノウハウを活用させていただき、効率的で効果的な、より質の高い市民サービスを提供します。

(参考) 国、県、民間事業者などとの連携事業

①ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用し ICT スキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークや e スポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

②GIGAスクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT 支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT 教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

③テレワーク環境の整備【拡充】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーションの環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

④スマートシティの実現に向けた取り組みの推進【新規】

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通、教育などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

⑤新たなチャレンジに対する支援【拡充】

ICT、IoTの導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大100万円から200万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

⑥追浜駅周辺のまちづくり【拡充】

国とともに進めている国道16号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道16号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

⑦追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

⑧西地区の活性化【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。

これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を図っていきます。

⑨ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。

近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にオープンします。

⑩浦賀地区の活性化【拡充】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

⑪美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

⑫ダンスによるにぎわいづくり【拡充】

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

⑬うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

⑭海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。

⑮プロスポーツチームとの連携【拡充】

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けたり、その他様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることでできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

（横浜F・マリノスとの連携）

令和4年度（2022年度）の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

⑩アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり【拡充】

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツでは市内高校の部活動支援や大会の誘致などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツ、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

⑪市役所の脱炭素化の推進【新規】

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

⑫市域全体の脱炭素化の支援【拡充】

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を助成します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に2台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。



▲⑪充電中のEV

⑱海に囲まれた立地の活用【拡充】

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

⑳循環型社会の推進【拡充】

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の 50 周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

㉑新たな公園の整備【拡充】

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。

㉒推進のための体制整備と基盤づくり【拡充】

民官連携の担当セクションを設け、民間事業者からの提案などをワンストップで受け止める体制をつくります。

専用ホームページの開設や、プッシュ型による民間事業者への情報提供など、柔軟で前向きな横須賀市の姿勢を強く発信します。

また、時代の変化や実情に合っていない条例や規制等については、その必要性を検証し、見直しの検討を進めていきます。

最重点施策
(柱ごとの主な取り組み)



第3章 最重点施策（柱ごとの主な取り組み） （P56～P119）の見方

ここでは、最重点とした5つの分野ごとに、新しく始める取り組みや、拡充する取り組みを中心に掲載しています。

また、その中で代表的な取り組みについては、P30～P55に掲載しています。

1 柱名

- ・ 重点的・戦略的に取り組んでいく分野です。
- ・ 本プランは「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねているため、（ ）内に、総合戦略の政策分野を併記しています。

2 数値目標

- ・ 取り組みの結果により、市民生活などがどのように変わるか、柱ごとに目指す目標を設定しています。

3 施策の一覧

- ・ 柱を構成する取り組みを一覧で表記しています。○数字で記載した取り組みを束ねて、（ ）レベルを構成し、（ ）の取り組みを束ねて、柱を構成しています。

4 重要業績評価指標（KPI）

- ・ 施策の進捗状況などを検証するために設定した指標です。取り組みのうち、代表的なもので示しています。

5 各取り組みの記載内容

①相談体制の充実【拡充】



行政センターやLINEで、悩みごと・困りごとが相談できます。

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

（主な関連事業）

福祉の総合相談事業（P165）

行政センター地域生活相談事業（P172）

取り組みのポイントを、指差し
マークでお知らせ

取り組みの詳しい内容をご覧
になりたい場合はこちら



柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～
(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
暮らしやすいと感じる人の割合 市民アンケートにおける「暮らしやすい」「どちらか」と暮らしやすい」を選択した人の割合	76.0% (2020年度)	5.0ポイント 以上上昇
要支援、要介護認定率 高齢者人口（第1号被保険者数）のうち、要支援、 要介護認定を受けた人の割合	18.9% (2020年度)	21.2%以下
健康寿命 WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間	平均寿命 男性 79.83歳 女性 86.00歳 健康寿命 男性 78.28歳 女性 82.72歳 (2018年度)	現状値以上
地域活動への参加・参画状況 市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合	47.4% (2020年度)	5.0ポイント 以上上昇

○施策の一覧

(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

- ①相談体制の充実
- ②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動
- ③障害者の自立した生活への支援
- ④介護認定訪問調査の効率化
- ⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援

(2) 人生100年時代に向けた健康づくり

- ①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- ②うわまち病院の移転と新市立病院の開設
- ③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み

(3) 地域の支え合いに対する支援

- ①地域の支え合いの基盤づくり
- ②町内会等の地域活動への支援

(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化

- ①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出
- ②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり

(5) 安全・安心のまちづくり

- ①犯罪被害者等への支援
- ②北消防署追浜出張所の移転
- ③防災DXの推進
- ④災害時の市役所施設の機能確保
- ⑤西海岸の高潮対策
- ⑥上町地区などの浸水対策

(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
市民からの相談対応件数 「市民相談」「地域生活相談」「ほっとかんでの相談」「終活課題に関する相談」「こころの電話相談」 の相談件数の合計	24,070件 (2020年度)	27,875件
グループホーム利用者数 横須賀市が家賃補助をしている障害者グループ ホームに、横須賀市が支給決定した障害者が入居 している人数	328人 (2020年度)	428人
介護認定に要する期間 要介護申請から認定までの期間	39.5日 (2020年度下 半期)	30日



①相談体制の充実【拡充】



行政センターやLINEで、悩みごと・困りごとが相談できます。

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいようにLINEにより行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

(主な関連事業)

福祉の総合相談事業 (P165)

行政センター地域生活相談事業 (P172)

②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動【新規】



より個人に着目し、各地域で保健師が赤ちゃんから高齢者まで一貫して支援します。

各地区の健康福祉センターにおいて、地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動に取り組みます。これにより、市民に身近な地域で、特定の分野によらず、より個人に着目した支援ができるようになり、専門的な知見で包括的に相談に対応していきます。

(主な関連事業)

母子健康教育指導事業 (P182)

後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 (P220)



③障害者の自立した生活への支援



障害者の生活の場や就労環境の充実を図ります。

障害者が健康で自立した生活を送ることができるよう、生活の場であるグループホームの設置の促進や、就労の場である特例子会社の誘致に取り組めます。

(主な関連事業)

障害者グループホーム家賃等助成事業 (P169)

特例子会社誘致・設立支援事業 (P170)

④介護認定訪問調査の効率化【拡充】



これまでよりも短い期間での介護認定が可能になります。

介護認定のための訪問調査にモバイルシステムを導入し、1件あたりにかかる調査時間の短縮などの効率化を図り、今後さらに増加する介護認定申請に対応していきます。また、同時に申請から認定までの期間が短縮できます。

(主な関連事業)

介護認定訪問調査の電子化と調査体制の見直し (P171)



▲③農業分野での障害者の就労（農福連携）

⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援【新規】



生活保護世帯の高校生の学習を支援し、中途退学の防止等を図ります。

生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。

(主な関連事業)

生活保護世帯の高校生に対する学習支援 (P171)

(2) 人生 100 年時代に向けた健康づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
後期高齢者の保健事業を実施する日常生活圏域数 市内全10圏域のうち後期高齢者の保健事業を実施した数	—	10圏域
新市立病院の建設 建設事業の進捗状況	1 %	100%



▲人生 100 年時代に向けた健康づくり
(イメージ)

①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新規】



後期高齢者（75歳以上）の方にアウトリーチによる保健事業を開始します。

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、後期高齢者の方に対し、データを活用して、疾病予防や重症化予防、介護予防事業を実施します。

データ分析の結果から、健康状態が把握できない方には、保健師などが直接アプローチして健康状態を確認し、状態に応じて健診や医療機関への受診を促したり、通いの場※¹に伺って健康チェックや相談に対応するなど、アウトリーチ※²による支援に取り組みます。

※1 体操や趣味活動等の介護予防に資する取り組みを月1回以上行っている住民主体の団体

※2 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

（主な関連事業）

後期高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（P220）

②うわまち病院の移転と新市立病院の開設【拡充】



久里浜地域に、新たな市立病院が開院します。

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します（令和7年（2025年）3月開院予定）。

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。

（主な関連事業）

新市立病院建設事業（P213）

上町坂本線道路改良事業（P250）



③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み【拡充】



腎不全の発症を予防し、人工透析患者の発生を抑制します。

腎不全による人工透析患者の発生を抑制するため、健康診断等の結果から高リスクと思われる人を対象に、腎専門医への早期受診勧奨を行います。腎専門医への紹介基準の妥当性や毎年紹介される人への対応、アフターフォローなどについて、腎専門医からの助言を新たに実施し、より効果を高めていきます。

(主な関連事業)

重症化予防事業費 (P174)



▲①保健師による介護予防活動

(3) 地域の支え合いに対する支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
住民主体で生活支援を行う団体の総数	42団体	50団体
市内の住民主体で生活支援を行う団体の総数	(2021年度)	(累計)
地域活動支援の実施回数		100回
町内会・自治会に対して、地域活動の支援を実施した回数	—	(累計)

①地域の支え合いの基盤づくり【拡充】



地域の困りごとや好事例を共有しながら多様な主体が連携する、支え合いの地域づくりを、横須賀市全域で展開します。

おおむね行政センター区域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域にある取り組みや人々の思いを発見し、人と人、人と場所をつなげます。地域の困りごとや地域活動による好事例について共有する地域支え合い協議会を設け、地域住民や企業など、多様な主体が連携・参画する支え合いの基盤づくりを支援します。

(主な関連事業)

生活支援体制整備事業 (P161)

②町内会等の地域活動への支援【新規】



町内会や自治会が抱える課題を解決するためのお手伝いをします。

町内会や自治会が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある企業や学生と町内会・自治会をマッチングし、地域活性化を目指します。実施にあたっては、青年会議所や大学、民間企業と連携して行います。

(主な関連事業)

地域活動支援事業 (P223)



▲②町内会・自治会の活動

(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
スクールコミュニティを実施している小学校の数 学校を拠点として、多世代交流や地域活動が実施 されている小学校の数	3校 (2021年度)	20校
ワークショップの開催数 HIRAKU (アーティスト村) における地元住民に対 するワークショップの開催数	5回 (2020年度)	12回

①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出【拡充】



小学校を拠点に世代を超えた交流を生むスクールコミュニティの全市域での展開を進めます。

小学校を拠点として、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティを進めます。現在のモデル校による活動を拡大するとともに、その活動内容の周知と活動のサポートにより、全市域での展開を進め、地域コミュニティの再生を目指します。

(主な関連事業)

スクールコミュニティ支援事業 (P222)



▲①世代を超えたコミュニティづくり

②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり【拡充】



谷戸に多彩な才能を持った方を誘致し、才能・文化を媒体に新たなつながりを生み出します。

逸見地区では、上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けてクリエイターなどに居住してもらい、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

田浦温泉谷戸のHIRAKU（アーティスト村）では、様々なジャンルの複数の芸術家により、さらにコミュニティの醸成を図ります。

（主な関連事業）

谷戸地域再生推進事業（P226）

集客プロモーション事業（P278）

（５）安全・安心のまちづくり

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
本庁舎本館非常用発電機の更新および浸水対策事業の進捗率 基本計画策定から工事完了までの年数での割合 (2022 年～2026 年の 5 年間で実施予定)	0 % (2021 年度)	80% (累計)
下水道の浸水対策事業着手件数 事業内容に記載する浸水対策事業の着手件数	—	4 件 (累計)



①犯罪被害者等への支援【新規】



犯罪に遭われた方に見舞金の支給や日常生活の支援などを行います。

犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。

(主な関連事業)

犯罪被害者等支援事業 (P232)

②北消防署追浜出張所の移転【拡充】



追浜行政センター分館の老朽化に伴い、併設の北消防署追浜出張所を移転します。

追浜行政センター分館は、建築から 50 年近くが経過し、建物や空調、消防設備の老朽化が著しく進んでいるため、併設の北消防署追浜出張所を、現在の夏島町自転車等保管所に移転します。なお、夏島町自転車等保管所は、市営住宅「浦郷改良アパート」跡地に移転します。

(主な関連事業)

北消防署追浜出張所の移転・拡充事業 (P234)



▲②消防訓練

③防災DXの推進【新規】



ICTを活用して災害現場の情報を早期に収集し、迅速な災害対応を可能にします。

越波や河川増水等に備え、必要個所に災害監視カメラを設置し、市民や職員がリアルタイムに状況を確認できるシステムを導入します。これにより、迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守ります。

(主な関連事業)

防災DX推進事業 (P227)

④災害時の市役所施設の機能確保【拡充】



災害時でも最低限の行政活動が維持できるように、市役所の設備などを改修します。

災害時に市役所が機能不全に陥ることを防ぐため、老朽化した非常用発電機を更新します。また、更新した発電機に対する浸水対策として、止水板および防水扉を設置します。

(主な関連事業)

本庁舎本館非常用発電機の更新及び浸水対策事業 (P228)

⑤西海岸の高潮対策【拡充】



佐島漁港海岸では、台風時に周辺道路や住宅にまで越波・浸水の被害が生じているため、高潮対策工事を行います。

佐島漁港海岸の芦名3号護岸について、護岸の改良工事を行い、越波・浸水被害を防ぎます。

(主な関連事業)

佐島漁港海岸高潮対策事業 (P233)



⑥上町地区などの浸水対策【拡充】



大雨による道路の冠水や家屋の浸水被害を防ぐための対策を講じます。

道路の冠水や家屋の浸水を防ぐため、大雨発生時に被害が多発している上町地区や本町地区などの雨水排水施設の検討・整備を進めます。

(主な関連事業)

下水道の浸水対策事業 (P237)



▲③災害監視カメラ (イメージ)

柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）



（総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
子育てのしやすさに関する満足度 市民アンケートにおける「子育てのしやすさ」の満足度の点数（10点満点）	5.7 (2020年度)	7.0以上
経済的な理由から理想的な子ども人数を持たない人の割合 アンケートにおいて、理想的な子どもの人数よりも実際の人数が少ない理由について、「金銭面での負担が大きい」と回答した人の割合	57.6% (2018年度)	5.0ポイント 以上改善 (52.6%以下)
待機児童数 保育施設に入所申請をしており、入所条件を満たしているが、入所できない状態にある児童の数	21人 (2021年4月)	0人
教科指導内容の定着率 全国学力・学習状況調査における、全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率（全国を100としたときの数値）（中学校3年生）	国語 99.1 (2021年度) 97.5 (2019年度) 数学101.4 (2021年度) 95.3 (2019年度) 英語100.0 (2019年度)	国語100.0以上 数学100.0以上 英語105.0
自己肯定感のある児童生徒の割合 横須賀市学習状況調査において、「自分のことを大切に思うことができる」と回答した児童生徒の割合（小学校5年生・中学校2年生）	—	毎年その前年度を上回る

○施策の一覧

- (1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減
 - ①多子世帯の保育料無償化の拡大
 - ②放課後児童クラブの利用料引き下げ
- (2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり
 - ①こども園の整備
 - ②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充
 - ③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先
 - ④保育士等の人材確保
 - ⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大
 - ⑥放課後の居場所づくり
 - ⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援
- (3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
 - ①身近な地域での子育て支援
 - ②社会的養育支援の強化
- (4) 学力向上・学習環境の充実
 - ①GIGAスクールのさらなる推進
 - ②学習意欲の喚起
 - ③日本語指導が必要な児童・生徒への支援
 - ④読書活動の推進
 - ⑤部活動の支援
 - ⑥食育の推進
 - ⑦地域と取り組む学校運営
- (5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用
 - ①美術館の集客力の向上
 - ②追浜駅前図書館の整備
 - ③図書館の利便性向上



▲保育所（イメージ）

(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
多子世帯の無償化の実施 多子世帯の保育料について、横須賀市独自の無償化の実施率	—	100%

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】



複数の子どもがいる多子世帯の保育料について、横須賀市独自に無償化を拡大します。

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え（現在は未就学児のみが算定の対象）、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

（主な関連事業）

幼児教育・保育の無償化（P179）

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】



放課後児童クラブの平均利用料の引き下げを目指します。

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。

（主な関連事業）

放課後児童クラブ助成事業（P181）



(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
保育定員数（0歳児から2歳児） 待機児童の多数を占める0歳児から2歳児の保育所等における定員数 ※現状値は2021年度の利用定員	1,901人 (2021年度)	2,024人
待機児童による一時預かりサービス利用者数（延べ人数） ウェルシティー一時預かり事業、すくすくかん一時預かり事業、津久井保育園一時預かりで受け入れた待機児童数（月単位） ※現状値は2022年度当初予算での利用見込み人数	144人/月 (2022年度)	0人/月
放課後児童クラブの設置数 市内の放課後児童クラブの設置数	74クラブ (2021年度)	83クラブ (累計)

①こども園の整備【拡充】



中央こども園に続き、（仮称）南こども園が令和8年度（2026年度）に開園します。

令和4年度（2022年度）の中央こども園の開園に続き、森崎保育園とハイランド保育園を統合した（仮称）南こども園が令和8年度（2026年度）に開園します。併せて、（仮称）北こども園の整備検討を進めます。

（主な関連事業）

（仮称）南こども園整備事業（P175）



▲①中央こども園（イメージ）

②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充【拡充】



待機児童の解消を目指し、保育定員の拡充などを進めます。

幼保連携型認定こども園へ移行するための建て替え工事等への補助を行うことにより、保育定員の拡充を図り、待機児童の解消を目指します。

(主な関連事業)

認定こども園整備補助事業 (P178)

保育所整備補助事業 (P178)

保育所等定員拡充事業 (P178)

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】



待機児童が保育園に入園できるまでの間、一部の保育園では、認可保育所の利用料と同額で一時預かりします。

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティ、すくすくかで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

(主な関連事業)

一時預かり事業 (P176)



▲②保育所での読み聞かせ（イメージ）

④保育士等の人材確保【拡充】



保育士等の労働環境を改善し、人材確保を図ります。

保育士、栄養士、調理員について、国の制度に上乗せして、市独自に処遇改善加算をすることで、人材確保を図ります。

(主な関連事業)

保育士等の処遇改善の実施 (P176)

⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大【拡充】



病気や病気回復期の子どもの預け先を増やします。

すくすくかんで病児・病後児保育センターを令和4年度(2022年度)に開設するほか、うわまち病院の病児・病後児保育センターは引き続き移転先の新市立病院で運営します。また、その他の地区では訪問型サービスを活用するなどしながら検討を行い、安心して預けられる体制づくりを進めます。

(主な関連事業)

病児・病後児保育事業 (P177)

⑥放課後の居場所づくり【拡充】



全ての児童を対象とした「放課後子ども教室」を全ての小学校に整備し、放課後の居場所を確保します。

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

(主な関連事業)

放課後子ども教室運営事業 (P180)

放課後児童クラブ助成事業 (P181)



⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】



次世代型の学童保育サービスやプログラミング教室などを提供する複合施設が若松町にオープンします。

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用し ICT スキル向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークや e スポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

（主な関連事業）

集客プロモーション事業（P278）

放課後児童クラブ助成事業（P181）



▲⑦ICTを活用した教育（イメージ）

(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
愛らんど利用者数 愛らんどを利用した市民の利用者総数	21,530人 (2021年度)	25,200人

①身近な地域での子育て支援【拡充】



身近な場所で子育ての相談や、同じ子育て世帯の方と交流できる「愛らんど」を増やします。

市内に6か所※運営している愛らんどのうち、令和4年度(2022年度)に愛らんど追浜の拡張を行うほか、令和6年度(2024年度)に新たに1か所、未設置の行政センター管区へ整備を行い、子育て世帯の不安の解消や交流を促進します。

※ 追浜地区、田浦地区、逸見地区、本庁地区、久里浜地区、西地区

(主な関連事業)

地域子育て支援拠点事業 (P177)

②社会的養育支援の強化【新規】



児童養護施設等を18歳で退所した後も、自立に向けて継続して支援します。

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れるよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。

(主な関連事業)

社会的養護自立支援事業 (P188)



(4) 学力向上・学習環境の充実

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
ICT機器の授業での活用頻度 全国学力・学習状況調査における、「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICT機器をどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」と回答した割合（小学校6年生・中学校3年生）	—	100.0%
チャレンジアップ支援制度を利用した受検数 中学生を対象とした英検・数検・漢検（各準2級以上）にかかる検定料助成制度の活用数	—	350人
1日の読書時間が10分以上の児童生徒（小学校6年生・中学校3年生） 全国学力・学習状況調査における、学校の授業時間以外の平日の1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合	小6 54.9% 中3 39.7% (2021年度)	毎年その前年度を上回る

①GIGAスクールのさらなる推進【拡充】



小中学校の児童生徒に1人1台配置された端末を積極的に活用して、効果的な学習を行います。

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

(主な関連事業)

GIGAスクール推進事業 (P209)

ICT支援員配置事業 (P210)



②学習意欲の喚起【新規】



高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒への支援を強化します。

中学生を対象に、英検・数検・漢検（各準2級以上）に係る検定料の助成を新たに行うことで、中学校の学習範囲を超えたチャレンジを促し、高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒の学習意欲をさらに喚起します。

また、海洋などの地域特性を生かして、学校教育以外の学びの場を提供し、子どもたちの学びたい気持ちに応えるとともに、地元への理解を深めます。

（主な関連事業）

チャレンジアップ支援事業（P196）

海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業（P285）

③日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】



日本語指導が必要な児童生徒への初期指導を、集中的に実施します。

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学时ガイダンスを行い、日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に2週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

（主な関連事業）

支援教育ステーション事業（P202）



▲③日本語指導が必要な児童・生徒への支援（イメージ）

④読書活動の推進【拡充】



学校司書の配置拡充を行い、小学校・中学校全校配置を実現します。

現在、小学校 46 校、中学校 8 校に配置している学校司書について、未配置の中学校 15 校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

(主な関連事業)

子ども読書活動推進事業 (P193、194)

⑤部活動の支援【拡充】



部活動を指導する教員の負担軽減や、指導力の向上による生徒の技術力向上を図ります。

教員の多忙化や、経験の少ない顧問が多いといった課題がある中学校の部活動について、部活動指導員※¹や部活動技術指導者※²を配置することにより、教員の負担軽減と指導力向上を図ります。

※ 1 部活動顧問として全体の運営管理を行う。

※ 2 コーチとして技術指導を行う。

(主な関連事業)

中学校部活動支援事業 (P200)



▲④読書活動の推進 (イメージ)

⑥食育の推進【拡充】



令和３年（2021年）９月に中学校完全給食を開始したことから、小学校から中学校まで９年間の学校給食を通した食育を推進します。

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。

また、給食センターを活用するなどして、保護者等の食育に関する意識の向上を図ります。

（主な関連事業）

食育推進事業（P209）

⑦地域と取り組む学校運営【新規】



学校と地域が一体となって、より良い学校運営を目指します。

学校と地域が一体となって、どのように学校を運営していくのか、教育について協議する場である学校運営協議会（コミュニティスクール）を市立の小・中・高等学校・特別支援学校に設置します。

（主な関連事業）

学校運営協議会事業（P197）



▲⑥中学校完全給食の実施

(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
横須賀美術館展覧会の観覧者数 横須賀美術館の展覧会を観覧した年間の総数	127,077 人 (2017~2019 年度平均)	141,000 人

①美術館の集客力の向上【拡充】



横須賀美術館の魅力的なロケーションを生かした観光・集客施設としてのポテンシャルをさらに高められるよう、新たな取り組みにチャレンジします。

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

(主な関連事業)

横須賀美術館展覧会事業 (P279)



▲①横須賀美術館

②追浜駅前図書館の整備【新規】



追浜駅前の再開発に伴い、北図書館は民間企業の力も借りて、地域のにぎわいを生み出す図書館として整備していきます。

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

（主な関連事業）

追浜駅前図書館整備事業（P253）

③図書館の利便性向上【新規】



利用者が自ら本の貸出・返却を行える機器を導入します。

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

（主な関連事業）

ICタグ導入による本の貸出サービス等のセルフ化事業（P192）



▲③図書館での読書（イメージ）

柱3 経済・産業の再興

(総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
全産業の景況感 市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点(DI値【良い－悪い】)と比べた全産業の景況感	-4 (2021年10月～12月)	18以上
新規求人倍率 ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率	1.02 (2020年度)	1.28以上
雇用人員 市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点(DI値【多い－少ない】)と比べた全産業の雇用状況	-31 (2021年10月～12月)	-10 (21ポイント以上改善)
港湾取扱貨物量(公共) 1年間(1月～12月)に横須賀港の公共ふ頭で取り扱われた貨物量(目標値は2025年1月～12月の数値)	184万トン (2021年速報値)	634万トン以上

○施策の一覧

- (1) 物流拠点としての地位向上
 - ①物流関連企業の誘致
 - ②新港地区のさらなる整備・活用
 - ③港の活用推進
- (2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援
 - ①企業の新たな立地・持続的発展への支援
- (3) 事業承継・人材確保への支援
 - ①事業承継の円滑化
 - ②人材の確保
- (4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援
 - ①テレワーク環境の整備
 - ②新たなチャレンジに対する支援

(5) 魅力あふれる農水産業の振興

- ①よこすか野菜の振興
- ②水産業の活性化

(6) 都市基盤の整備

- ①追浜駅周辺のまちづくり
- ②追浜駅前図書館の整備
- ③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり
- ④浦賀地区の活性化
- ⑤西地区の活性化
- ⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討

(1) 物流拠点としての地位向上

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
新たなふ頭の整備工事着工件数 新たなふ頭の整備計画を策定し、ふ頭整備工事着手を目標とする	—	1 件 (累計)
久里浜ふ頭の改修整備進捗率 久里浜ふ頭に外貿船舶が寄港できるよう保安（ソーラス）施設の整備工事を実施し、工事完了を目標とする	—	100%



①物流関連企業の誘致【拡充】



新港ふ頭のフェリー就航を契機として、圏央道と横浜横須賀道路の接続等を見据えた物流関連企業の誘致を進めます。

横須賀インター周辺地区に物流関連企業を誘致し、経済の好循環を図ります。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（民官連携の推進）(P255)

②新港地区のさらなる整備・活用【新規】



新港地区の埋立て、新たなふ頭の整備に着手し、新港地区での企業活動の活性化を目指します。

新港地区において埋立てを行い、新たなふ頭の整備に着手します。完成後は、東京湾口部の物流拠点を目指します。また、埋立地の一部は企業向けに売却する予定です。

(主な関連事業)

岸壁等整備検討事業 (P286)



③港の活用推進【拡充】



フェリー就航による効果をさらに拡大する取り組みを行います。

東京九州フェリーの就航については、物流展示会への出展、ポートセールスの実施などによる PR を通して、集荷や定期航路の誘致などによりさらなる港の活用を進めるとともに、市内のホテルや観光関連事業者との連携による地域経済の活性化を目指します。

また、フェリー就航に伴い、新港ふ頭と久里浜ふ頭の改修を行い、港のさらなる活性化を図ります。

(主な関連事業)

港湾施設活用推進事業 (P288)



▲③港の活用推進（久里浜港）

(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
新規立地企業数 企業等立地促進制度を活用して、新たに立地した 企業の数	3 件 (2018 年度～ 2021 年度)	4 件 (累計)
設備投資額 企業等立地促進制度を利用して行った設備投資 額	79 億円 (2018 年度～ 2021 年度)	80 億円 (累計)

①企業の新たな立地・持続的発展への支援



雇用機会の拡大や市内経済への波及効果が見込まれる企業等の誘致に積極的に取り組みます。

世界に誇る技術を有する研究機関が集積している特性を生かして、雇用機会の拡大や市内経済への波及効果を見込むことができる企業の新たな立地を促進します。

また、既存企業の設備投資や技術開発等の持続的な発展を支援するとともに、研究機関や新たな企業との連携強化を図ります。

(主な関連事業)

横須賀リサーチパーク推進事業 (P262)

企業等立地促進事業 (P263)



▲①YRP (横須賀リサーチパーク)

(3) 事業承継・人材確保への支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
事業承継にかかる補助制度の利用件数 事業承継費用補助金、アトツギ新規事業開発支援 補助金の交付件数	5 件 (2021 年度)	12 件
副業助成制度の交付件数 副業支援補助金の交付件数	—	35 件

①事業承継の円滑化



後継者不在による廃業を防ぎます。

事業承継に関する相談受付やセミナーによる啓発、承継手続きにかかる経費の助成など事業承継の円滑化を図ります。

また、親族承継を目指す後継者による新規事業開発を支援するプロジェクト「アトツギベンチャープロジェクト」を開催するなど、様々な手法で後継者不在による廃業を防ぎます。

(主な関連事業)

事業継続支援事業 (P259)



▲①事業承継の円滑化 (イメージ)

②人材の確保【拡充】



副業やデジタル化など、時代に合った手段で企業の人材確保を支援します。

働き方改革が進み、多様な働き方が広がる中、市内中小企業が効率的に経営課題の解決に取り組めるよう、副業人材活用のセミナーの開催やマッチングサイトの利用にかかる経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を推進します。

また、合同企業就職説明会のオンライン開催や横須賀市が運営する求人情報サイトの機能を強化するなどの効率化を進め、企業の人材確保を支援します。

(主な関連事業)

雇用促進事業 (P258)

人材確保支援事業 (P260)

(4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
テレワーク拠点設置支援補助制度の利用件数	2 件	12 件
テレワーク拠点設置支援補助金の交付件数	(2021 年度)	
スタートアップオーディション応募件数	13 件	30 件※
スタートアップオーディションへの応募件数	(2019 年度)	(2023 年度)

※スタートアップオーディションは 2023 年度で終了



①テレワーク環境の整備【拡充】



コロナ禍で需要が高まる企業の環境づくりを促進します。

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーション※の環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、関係人口の増加を図ります。

※ ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた言葉で、リモートワーク等を活用し、普段の職場や居住地から離れ、観光地や帰省先など、自宅以外の休暇先で働く過ごし方

（主な関連事業）

生産性向上推進事業（P261）

②新たなチャレンジに対する支援【拡充】



創業や新事業展開など、企業の新しいチャレンジを支援します。

ICT、IoT の導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入賞奨励金を最大 100 万円から 200 万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

（主な関連事業）

生産性向上推進事業（P261）

工業振興対策事業（P264）

スタートアップ推進事業（P265）

新産業集積推進事業（P266）



(5) 魅力あふれる農水産業の振興

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
よこすか野菜がメディアに取り上げられた件数 市が行う、メディアに向けたよこすか野菜の PR・ 情報発信に対し、取り上げられた件数	7 件 (2021 年度)	15 件
関係団体への補助件数 よこすか海の幸魅力発信事業における、補助の実 施件数	6 件 (2020 年度)	6 件

①よこすか野菜の振興【拡充】



メディアを通じた情報発信やPRイベントの実施により、よこすか野菜の知名度の向上・魅力の発信に取り組みます。

よこすか野菜のメディアに向けた情報発信や、首都圏など、消費者が集まる場所での販売機会の拡大、飲食店と連携した企画の推進など、よこすか野菜の認知度の向上・魅力の発信に取り組みます。

また、生産者に対し、販路拡大や消費者ニーズに対応した取り組みの支援を行います。

(主な関連事業)

よこすか野菜魅力発信事業 (P267)



▲①よこすか野菜
ロゴマーク



▲①よこすか野菜生産者直売会

②水産業の活性化



漁場の再生に向けた支援を行うほか、イベント等で横須賀産の水産物のPRを行います。

漁業協同組合が行う、漁場の再生に向けた磯焼け対策や食害生物の除去を支援します。また、よこすかさかな祭りの開催支援など、本市で水揚げされる水産物の魅力を市内・市外に伝える企画の支援を行います。

(主な関連事業)

漁業活性化推進事業 (P285)

水産多面的機能発揮対策補助事業 (P286)

よこすか海の幸魅力発信事業 (P268)



▲②水産業の活性化（佐島漁港）

(6) 都市基盤の整備

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
えき・まち・みちデザインセンター開設の進捗率 デザインセンター開設の準備・設立	—	100%
設置された市街地再開発準備組合の数 横須賀中央駅、久里浜駅、追浜駅の各駅周辺地区 における市街地再開発事業の実現に向けた準備 組合が設立された数	4 件 (2021年度)	5 件 (累計)

①追浜駅周辺のまちづくり【拡充】



拠点市街地である追浜駅周辺地区の再開発を支援します。

国とともに進めている国道 16 号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道 16 号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・デザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

(主な関連事業)

国道事業等整備調整事業 (P238)

市街地再開発事業 (P239)

国道357号整備促進事業 (P240)

追浜駅交通ターミナル整備事業に伴う自転車等駐車場移転整備事業 (P245)

追浜夏島線整備事業 (P251)

船越夏島線整備事業 (P251)

鷹取川整備事業 (P253)

追浜駅前図書館整備事業 (P253)



②追浜駅前図書館の整備【新規（再掲）】



追浜駅前の再開発に伴い、北図書館は民間企業の力も借りて、地域のにぎわいを生み出す図書館として整備していきます。

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

（主な関連事業）

追浜駅前図書館整備事業（P253）

③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり【拡充】



中心市街地である横須賀中央や拠点市街地である久里浜地区の再開発をはじめとするまちづくりを支援します。

中心市街地である横須賀中央地区、拠点市街地である久里浜地区それぞれの再開発等の動きを支援することで、まちの防災性を高め、商業施設など都市機能の集積を図ります。

市街地再開発事業の促進を目指す区域にあっては、老朽化した建物の建て替え事業に経済的支援策を講じ、まちの安全性の向上と賑わいの創出を促します。

また、それら再開発事業等の事業成立性を向上させるため、周辺地区との調和や連携および地区全体の資産価値の向上等を促す取り組みについて、検討を進めます。

（主な関連事業）

市街地再開発事業（P239）

まちなか活性化事業（P256）



④浦賀地区の活性化【拡充】



貴重なレンガドックを活用することで、集客を図るとともに、民間投資を呼び込んで地域全体の活性化を図ります。

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭い道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

(主な関連事業)

浦賀レンガドック保存事業 (P190)

浦賀警察署跡地取得事業 (P240)

まちなか活性化事業 (P256)

大規模プロジェクト推進事業 (浦賀レンガドック) (P269)

エンターテインメント誘致事業 (P270)

レンガドック関連資産等活用事業 (P279)

浦賀奉行所跡地活用検討事業 (P280)

浦賀レンガドック周辺地区整備事業 (P287)



▲④千代ヶ崎砲台跡

⑤西地区の活性化【拡充】



ソレイユの丘をリニューアルすることで、さらに人を呼び込むとともに、土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（民官連携の推進）(P255)

長井海の手公園隣接地活用事業 (P284)

⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討【新規】



VR技術を活用した3Dマップでまちづくりの検討を進めます。

国土交通省 Project PLATEAU で作成・公開されている、本市の 3D 都市モデルを基に、拠点となる市街地で地図を VR（ヴァーチャル・リアリティ）技術を活用した 3D マップで作成し、まちを立体的に可視化することで、まちづくりを行う際の関係者間の議論の活発化や、迅速な合意形成に役立てます。

(主な関連事業)

3D都市モデル活用事業 (P241)



▲⑥VR 技術を活用した 3D マップ
(イメージ)

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興



～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
観光客消費額 神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	243 億円 (2020 年度) 452 億円 (2018 年度)	636 億円以上
観光客数 日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	475 万人 (2020 年度) 857 万人 (2018 年度)	1,000 万人以上

※2020 年度は、新型コロナウイルス感染症により影響が生じています。

○施策の一覧

- (1) ルートミュージアムのさらなる強化
 - ①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり
 - ②浦賀地区の活性化
 - ③公園のさらなる利活用
 - ④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」
 - ⑤個性ある商店街への支援
 - ⑥美術館の集客力の向上
- (2) 周遊と消費の促進
 - ①交通手段の仕掛けづくり
 - ②宿泊者等の増加
 - ③お土産の開発や販路拡大の支援
- (3) 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出
 - ①音楽によるにぎわいづくり

- ②ダンスによるにぎわいづくり
- ③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり
- ④大河ドラマの活用
- ⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携

(4) スポーツによるにぎわいの創出

- ①プロスポーツチームとの連携
- ②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり
- ③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり

(1) ルートミュージアムのさらなる強化

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ティボディエ邸の入館者数 1 年間の来館者数の合計	85,085 人 (2021.5.29～ 2021.12.31)	150,000 人
浦賀レンガドックへの来場者数 新規イベントや観光ツアー等の来場者数の合計	18,000 人 (2021 年度)	70,000 人



▲ティボディエ邸（外観）



▲ティボディエ邸内のガイド

①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】



ルートミュージアムの拠点であるティボディエ邸のコンテンツを充実させるとともに、周辺施設と連携したにぎわいづくりを進めます。

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にオープンします。

（主な関連事業）

ルートミュージアム推進事業（P273）



▲①ティボディエ邸のシアタールーム

②浦賀地区の活性化【拡充（再掲）】



貴重なレンガドックを活用することで、集客を図るとともに、民間投資を呼び込んで地域全体の活性化を図ります。

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭あいな道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

（主な関連事業）

浦賀レンガドック保存事業（P190）

浦賀警察署跡地取得事業（P240）

まちなか活性化事業（P256）

大規模プロジェクト推進事業（浦賀レンガドック）（P269）

エンターテインメント誘致事業（P270）

レンガドック関連資産等活用事業（P279）

浦賀奉行所跡地活用検討事業（P280）

浦賀レンガドック周辺地区整備事業（P287）



▲②浦賀レンガドック

③公園のさらなる利活用【拡充】



三笠公園のリニューアルを検討するほか、走水水源地公園に飲食店等を誘致し、新たな公園の利活用を進めます。

世界3大記念艦三笠がある三笠公園は、新たな魅力の創造に向け、リニューアルを検討します。また、桜の名所として知られる走水水源地公園では、お洒落なキッチンカーの誘致をはじめ利活用を図ります。

(主な関連事業)

走水水源地公園活用事業 (P282)

三笠公園リニューアルの検討 (P299)

④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」【新規】



音楽やアートなどの力も活用しながら、「平和中央公園」が持つ平和への思い・願いを紡ぎ、多くの方に伝えていきます。

横須賀の平和の象徴として存在してきた平和中央公園では、音楽やアートなどの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。

(主な関連事業)

街なかミュージック支援事業 (P271)



▲③走水水源地公園

⑤個性ある商店街への支援【拡充】



個性ある観光資源を持つ商店街が、その魅力を更に高めるために行う事業等を支援します。

プロスポーツチームとの連携や、大河ドラマに関連した歴史や文化、個性的な街並み等を生かし、地域の商店街が行うまちの魅力を更に高め、活性化につながる事業を支援します。

(主な関連事業)

まちなか活性化事業 (P256)

⑥美術館の集客力の向上【拡充（再掲）】



横須賀美術館の魅力的なロケーションを生かした観光・集客施設としてのポテンシャルをさらに高められるよう、新たな取り組みにチャレンジします。

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

(主な関連事業)

横須賀美術館展覧会事業 (P279)



(2) 周遊と消費の促進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
民間事業者との検討会開催回数 宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについての検討会の開催	—	1 回

①交通手段の仕掛けづくり【新規】



ルートミュージアムのサテライト施設等を周遊する、魅力的な交通手段を用意します。

点在するルートミュージアムの各サテライト施設等をより効率的に周遊できるように、交通事業者等からアイデアやノウハウを生かした提案を募集し、効果的な提案には助成を行います。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)

②宿泊者等の増加【新規】



ホテルなどへの宿泊者や、団体ツアーなどの誘致に向け、民間事業者と一緒に検討します。

ホテルなどへの宿泊者の増加や、団体ツアーなど大人数の誘客を図るため、宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについて検討します。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)



③お土産の開発や販路拡大の支援



「横須賀といえば」となるような定番のお土産をつくります。

令和3年度（2021年度）に引き続き令和4年度（2022年度）にも「横須賀おみやげアイデアコンテスト」を開催し、新たなお土産の開発を支援するとともに、コンテストで入賞した作品について、横須賀の定番お土産として定着を図るため、観光協会や民間事業者と連携しながらPRや販路拡大などの支援を行います。

（主な関連事業）

観光振興総務費（P276）

（3）音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
大規模音楽イベントの来場者数 各会場の来場者数の合計	—	20,000 人
ストリートダンス大会の来場者数 大会の出場者と観覧者数の合計	—	8,000 人



▲猿島公園での音楽イベント

①音楽によるにぎわいづくり【拡充】



市内の様々な場所で、様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。

市内の様々な場所で、ロックやジャズなど様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。

(主な関連事業)

街なかミュージック支援事業 (P271)

②ダンスによるにぎわいづくり【拡充】



ストリートダンス大会の誘致など、躍動するダンスでまちを盛り上げます。

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。

また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

(主な関連事業)

エンターテイメント推進事業 (P270)



▲①街なかピアノの設置

③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】



うみかぜ公園周辺でのにぎわいづくりに向けて、様々な取り組みを行います。

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接する、よこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

(主な関連事業)

大規模プロジェクト推進事業（1万メートルプロムナード）（P269）

エンターテインメント誘致事業（P270）

よこすか海岸通りリニューアル事業（P280）

④大河ドラマの活用【新規】



美術館や衣笠地区ほかで大河ドラマ関連の取り組みを行います。

令和4年（2022年）NHK大河ドラマの放映を機に、三浦一族の歴史で縁のある衣笠地区ほかへの集客が増えるように、商店街などの取り組みを支援します。

また、美術館における運慶展や能楽の上演のほか、周遊企画を行うことで、地域を盛り上げていきます。

(主な関連事業)

まちなか活性化事業（P256）

エンターテインメント誘致事業（P270）

集客プロモーション事業（P278）

横須賀美術館展覧会事業（P279）



⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】



国際観艦式の記念事業として、音楽イベント開催を検討します。

海上自衛隊創立 70 周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。

(主な関連事業)

集客プロモーション事業 (P278)

(4) スポーツによるにぎわいの創出

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ホームタウンチームの選手の学校訪問やイベント参加の回数 ホームタウンチームの選手やコーチが小学校・幼稚園・保育園・こども園に訪問した回数	42 回 (2020 年度)	50 回
ウインドサーフィンワールドカップの来場者数 大会期間中の延べ来場者数(オンライン視聴者数含む)	88,000 人 (2019 年度)	100,000 人
BMX フリースタイルジャパンカップの来場者数 大会期間中の延べ来場者数	—	15,000 人



▲BMX フリースタイル
ジャパンカップ (イメージ)

①プロスポーツチームとの連携【拡充】



横須賀をホームタウンとする横浜DeNAベイスターズや横浜F・マリノスと連携した取り組みをさらに進めます。

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれあう機会を設けたり、その他様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることのできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

（横浜F・マリノスとの連携）

令和4年度（2022年度）の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

（主な関連事業）

まちなか活性化事業（P256）

ホームタウンチーム活動推進事業（P275）



▲①幼稚園でのチアリーダー教室

②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり



横須賀の海を生かしたウインドサーフィンやマリンレジャーによる、地域のブランド力向上を図ります。

津久井浜海岸の環境を生かしたウインドサーフィンは、引き続き、ワールドカップ開催、ナショナルチームの合宿誘致、ジュニアアスリートの育成などを行い、「ウインドサーフィンのまち」として地域ブランド力の向上を図ります。

また、シーカヤックや SUP など海を活用した体験型コンテンツを提供する民間事業者に支援を行います。

(主な関連事業)

大規模スポーツ大会等誘致事業 (P271)

観光振興総務費 (P276)

③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり【拡充】



若者に人気のあるBMXやeスポーツを活用し、「かっこいい」「先駆的」「ワクワクする」都市イメージを創造し、にぎわいにつなげます。

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

(主な関連事業)

大規模スポーツ大会等誘致事業 (P271)

集客プロモーション事業 (P278)



▲②ウインドサーフィンW杯

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

○数値目標

項 目	現状値	目標値 (2025年度)
温室効果ガス排出量の削減率※ 横須賀市域における二酸化炭素やメタンなど、7 種類の温室効果ガスの排出量(2013年度からの) 削減率	—	23.7%以上
緑被率 みどりの全体量を表す指標として、樹木や草地な ど植物で覆われた土地の面積率	54.5% (2014年度)	54.5%以上
市民1人1日当たりのごみの排出量 市民1人1日当たりのごみの排出量(g/人・g)	864g (2020年度)	832g以下

※横須賀市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画では、2029年度までに削減率43%を目指しています。2025年度時点での削減目標は23.7%となります。

○施策の一覧

- (1) 地球温暖化対策の推進
 - ①市役所の脱炭素化の推進
 - ②市域全体の脱炭素化の支援
 - ③海に囲まれた立地の活用
- (2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進
 - ①身近な自然環境の保全、創出、活用
 - ②環境に対する意識の向上
 - ③循環型社会の推進
- (3) 公園の整備・活用
 - ①新たな公園の整備
 - ②公園のリニューアル
 - ③公園の計画的な維持管理

(1) 地球温暖化対策の推進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
太陽光発電システム（太陽光パネル）を設置した市の施設数 公共施設の屋上等に太陽光発電システムを設置した施設数	10施設 (2020年度)	46施設
公用車の電動車両の導入率 全公用車のうち、電動車両（EV、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車等）の割合	13.9% (2020年度)	28.3%
太陽光発電システム等の設置・購入に対する助成件数 再生可能エネルギー設備（太陽光発電システム）や省エネルギー機器（家庭用燃料電池システム、蓄電池等）の設置・購入に対する助成件数	5,691件 (2020年度)	7,531件 (累計)
電気自動車等の購入助成件数 個人、事業者等への電気自動車及び充電設備等の助成件数	425件 (2020年度)	725件 (累計)

①市役所の脱炭素化の推進【新規】



横須賀市も民間企業と同じ事業所の一つです。行政活動に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロに取り組みます。

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV 等に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

(主な関連事業)

公用車EV化導入事業 (P294)

公共施設再生可能エネルギー化推進事業 (P294)



②市域全体の脱炭素化の支援【拡充】



市民の皆様への支援策を強化することで、市域全体の二酸化炭素排出量の実質ゼロに取り組みます。

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を交付します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に2台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。

（主な関連事業）

EVカーシェアリング事業（P292）

エコポイント事業（P293）

電気自動車等助成事業（P295）



▲①②太陽光発電システム（パネル）

③海に囲まれた立地の活用【拡充】



三方が海という立地を生かしてブルーカーボンの取り組みを進めます。

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

（主な関連事業）

ブルーカーボン事業（P290）



▲③ブルーカーボン
（藻類などによる二酸化炭素の吸収）

(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
里山的自然環境の管理面積 里山的环境保全・活用事業の管理面積	約 1.9ha (2021 年度)	約 30ha
生ごみ処理機の購入費補助台数 生ごみ処理機購入費補助制度による補助台数	160 件 (2020 年度)	220 件

①身近な自然環境の保全、創出、活用【拡充】



横須賀の財産である自然環境を守り、活用しながら、将来世代に引き継ぎます。

田んぼやため池、雑木林などと集落が一体となった地域は、里山と呼ばれる日本の原風景です。この失われつつある里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

「みどりの基本計画」に基づき、「みどり」の保全・創出に取り組むとともに、目標年度に向けて「みどりの基本計画」の見直しを行い、必要に応じて改定します。

(主な関連事業)

- みどりの基本計画推進事業 (P296)
- 市街化区域樹林地保全支援事業 (P296)
- 都市緑地保全事業 (P298)
- 里山的环境保全・活用事業 (P299)



▲①里山の保全・活用

②環境に対する意識の向上【拡充】



誰もが環境を「自分ごと」として考え、行動してもらえるように、環境に対する意識の向上を図ります。

身近な自然に触れあい学ぶ、小学校の自然環境体験を4年間かけて全小学校で行うほか、自然環境調査、観察会を行います。

また、市民が参加する環境保護の取り組みなどをLINEアプリで通知し、参加者にポイントを付与する取り組みを新たに開始します。環境への意識を高め、行動につなげる情報発信、機会づくりを進めます。

(主な関連事業)

ゼロカーボンアクションポイント事業 (P293)

身近な自然の保全とふれあい推進事業 (P297)

③循環型社会の推進【拡充】



循環型社会の推進のため、ごみの減量化・資源化等を進めます。

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の50周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

(主な関連事業)

クリーンよこすか推進事業 (P291)

減量化・資源化啓発事業 (P291)

生ごみ減量化推進事業 (P292)



▲③生ごみ処理機

(3) 公園の整備・活用

○重要業績評価指標 (KPI)

項 目	現状値	目標値 (2025 年度)
ソレイユの丘（長井海の手公園）の来園者数 2023 年度リニューアル後の年間来園者数	70 万人 (2021 年度)	100 万人
公園施設のうち、長寿命化対策を実施した施設数 国庫補助金の活用により、長寿命化対策を実施した施設数	27 施設 (2021 年度)	91 施設 (累計)

①新たな公園の整備【拡充】



地域の拠点となる公園の整備を行います。

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬庫の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和 4 年度（2022 年度）にオープンします。

（主な関連事業）

久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業（P282）

大矢部弾庫跡地活用検討事業（P301）



▲①横浜 F・マリノス練習場（イメージ）

②公園のリニューアル【拡充】



魅力や利便性を高めるために、公園をリニューアルします。

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘はリニューアルを行い、グランピング施設やカフェレストランを整備して集客力を高めます。

はまゆう公園は運動場を人工芝に変え、砂ぼこりや水はけの問題を解消します。

(主な関連事業)

はまゆう公園施設改修事業 (P281)

長井海の手公園隣接地活用事業 (P284)

③公園の計画的な維持管理



利用者がいつでも安全に安心して使えるように、維持管理を行います。

大規模公園から地域の公園まで計画的な改修を進めます。国の補助金を財源として活用できるよう、老朽度などの状態を調査して長寿命化計画を策定するほか、地域に身近な公園のトイレのバリアフリー化、遊具・設備の新設を行います。

(主な関連事業)

大規模集客公園施設改修事業 (P283)

地域拠点公園施設改修事業 (P284)

公園リニューアル事業 (P300)

公園施設長寿命化計画策定事業 (P300)



▲②ソレイユの丘

